

# ともに描く、 新たな創薬地図

～連携と共創で広がる創薬エコシステム～

日本製薬工業協会(製薬協)ではこれまで、産業ビジョンや政策提言等を通じて、日本の創薬を取り巻く環境に関して、さまざまな形での発信を行ってきました。複雑化・高度化する新薬開発は、もはや1社では完結が難しい時代。製薬企業とアカデミア、バイオベンチャー等の協業が成功への鍵であり、これらのプレーヤーがヒト・モノ・カネの3要素をつなげる創薬エコシステムの構築に不可欠と考えられています。本特集では、日本発の革新的な新薬の創出を加速させるため、イノベーション創出の基盤となる創薬エコシステムについて、産学官、そして当協会の視点からご紹介します。

## Featured Content

### PROLOGUE

日本の創薬力低下に危機感、  
オープンイノベーションが重要に

P 2

### PART 1

オールジャパンで紡ぐ創薬エコシステム

P 3

### PART 2

創薬力を高める一手

P 5

#### CASE 1

アイパークインスティテュート株式会社  
湘南アイパーク

P 5

#### CASE 2

国立研究開発法人  
日本医療研究開発機構(AMED)×製薬協  
AMED-FLuX

P 8

#### CASE 3

#### CASE 4

経済産業省 創薬スタートアップ支援  
内閣官房 創薬エコシステムサミット開催

P 11

### COLUMN

世界最大のバイオクラスター  
ボストンに学ぶ成功の法則

P 12

### EPILOGUE

日本の創薬力強化、新たなステージへ  
～創薬エコシステムの未来像～

P 13

## PROLOGUE

# 日本の創薬力低下に危機感、オープンイノベーションが重要に

日本は長らく世界有数の「創薬大国」として知られてきました。しかし近年、その地位に陰りが見え始めています。

日本企業の世界売り上げ高上位医薬品の品目数は、この14年で約2分の1（2008年 13、2022年 7）に減少。新薬開発の主流がバイオ医薬品にシフトする中、欧米勢との差が開いています。従来型の低分子医薬品のように1社単独で完結させる開発モデルでは、グローバル競争を勝ち抜くことは難しいと言われています。この危機を乗り越えるためには、産学官が連携した「創薬エコシステム」の構築が鍵を握ります。

### 創薬パラダイムシフトの波に乗り遅れる日本

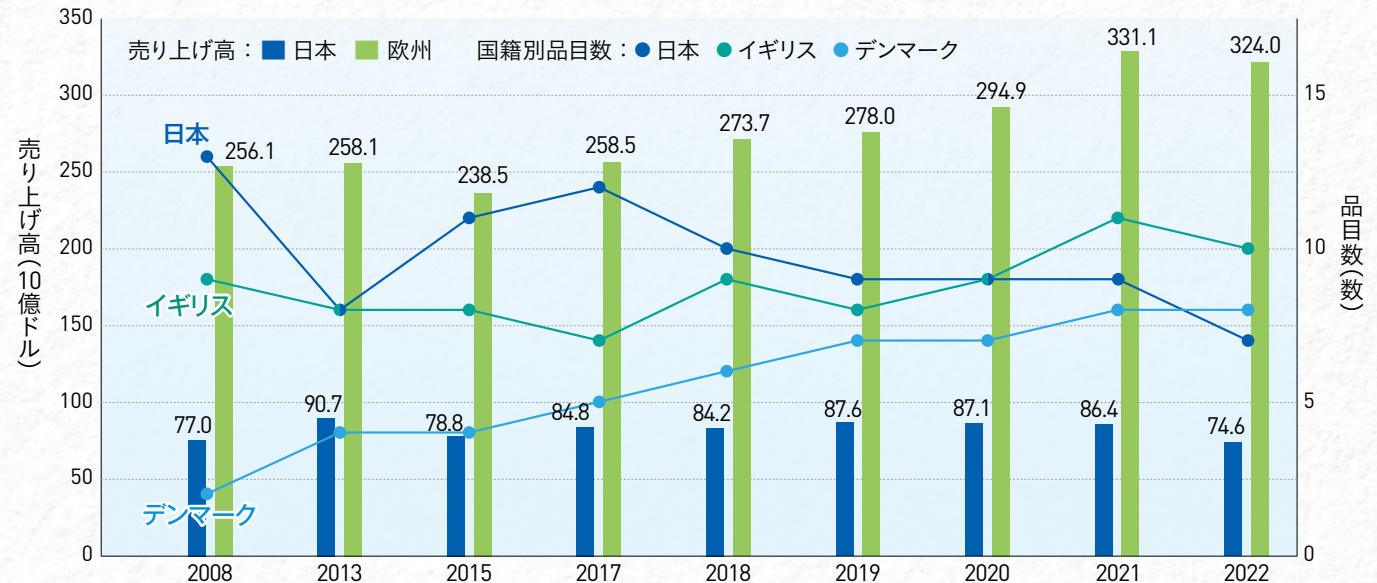
世界の製薬企業が、抗体医薬に代表される新しいモダリティ（治療手段）を矢継ぎ早に取り入れる一方で、日本は得意としていた低分子医薬品を中心とした開発から、新規モダリティへのシフトが遅れる結果に。グローバルな開発競争力を高める施策が求められています。

## 日本の創薬力復活の鍵は、「創薬エコシステム」

### 日本の創薬エコシステムの構築が急務に

創薬エコシステムとは、製薬企業、大学・研究機関、ベンチャー企業等多様なプレイヤーが英知を結集し、オープンイノベーションを通じて革新的な新薬を継続的に生み出していく仕組みを指します。基礎研究から応用、実用化までをシームレスにつなぐ基盤作りが、急がれているのです。

日本・欧州の医薬品売り上げ高と医薬品創出企業の国籍別医薬品目数の推移



出所：Copyright©2024 IQVIA. IQVIA World Review Analyst. Data Period 2003-2022. Pharmaprojects\* | Citeline, 2023. EvaluatePharma(2023年11月時点), Clarivate Cortellis Competitive Intelligenceをもとに医薬産業政策研究所にて作成(無断転載禁止)より編集  
出典：政策研ニュース No.71 2024年3月発行「世界売上高上位医薬品の創出企業の国籍 -2022年の動向-」より編集  
出所：Copyright© 2024 IQVIA. IQVIA World Review, Data Period 2003から2022をもとに医薬産業政策研究所にて作成(無断転載禁止)より編集 出典：DATA BOOK 2024

# PART 1

## オールジャパンで紡ぐ創薬エコシステム

「チームで挑む」新時代の幕開け—。  
人のつながりを通して、技術や情報がやり取りされる、日本の創薬エコシステムの構築が加速しています。

### 日本各地の多様な バイオクラスターの強みを活かす

「日本の創薬エコシステム」の構築に向け、産学官が一丸となった取り組みが加速しています。それは、高い研究力をもつアカデミア、独創的な技術を武器とするベンチャー、そして製薬企業の開発力を融合させ、日本発の革新的新薬の創出を加速させるものです。

創薬エコシステムの成功例として、世界的なバイオクラスターが形成された米国ボストンが挙げられます。一方、日本は関東と関西にある程度まとまったバイオクラスターがあるほか、北海道から沖縄まで各地域に特色あるクラスターが形成されています。それぞれの強みを活かしつつ、ヒト・モノ・カネ・情報を循環させる、日本独自のネットワーク型エコシステムの確立を目指しています。

世界各国の創薬エコシステム



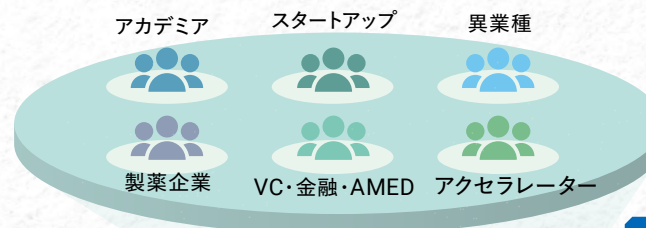
海外と連携



バイオ・創薬クラスターの  
特色・強みを活かし、国内外から  
ヒト・モノ・カネを呼び込む

人のつながりを通して、  
技術や情報が  
やり取りされる

バイオ・創薬クラスター



日本の製薬企業、アカデミア、  
スタートアップ、VC・金融  
等がクラスターを形成

創薬基盤



出所：製薬協会会長記者会見（2024年2月15日）資料より編集

# 実現への課題と 政府の後押し

ただ、実現への道りは平坦<sup>たん</sup>ではありません。我が国のアカデミア発ベンチャーへの投資額は、いまだ欧米の100分の1程度に過ぎません。人材交流や技術移転、資金面での支援体制の拡充が喫緊の課題です。エコシステムの土台を築くには、こうしたボトルネックを1つ1つ克服する地道な努力が欠かせません。

近年、政府もこの課題解決に積極的に取り組み始めています。2023年には「創薬力の向上に関する構想会議」を発足。2024年には「骨太の方針」において、創薬力強化の重要性が明記されるに至りました。今後5年以内に、ベンチャー投資額の倍増を目指す等、具体的な施策も動き出しています。製薬企業にとっても、有望なパイプラインの拡充や新規モダリティへの参入等、飛躍のチャンスにつながる可能性があります。

日本から、世界を変える革新的新薬を——。日本の英知を結集した創薬エコシステムの実現は、まさに正念場を迎えています。多様なプレーヤーが一体となり、次世代の新薬の「種」を芽吹かせる。その未来を切り拓く一歩は、いま力強く踏み出されています。超高齢社会を迎えた日本にとって、創薬イノベーションの追求は国民の健康長寿の実現に直結する国家的課題といえます。官民のベクトルをそろえ、オールジャパンで創薬力の復権を目指す時です。

## 日本の創薬力強化（創薬の地となる）のために必要な要素

- 多様なプレーヤーと連携し、出口志向の研究開発をリードできる人材
- 国際水準の臨床試験実施体制
- 新規モダリティ医薬品の国内製造体制
- アカデミアやスタートアップの絶え間ないシーズ創出・育成

### 我が国の 創薬力の強化

創薬は基礎から実用化に至るまでの幅広い研究開発能力とともに、社会制度や規制等の総合力が求められる。創薬エコシステムを構成する人材、関連産業、臨床機能等すべての充実と発展に向け、国際的な視点を踏まえながら、我が国にふさわしい総合的かつ現実的な対策を講じていくことが必要である。

- 革新的医薬品の価値に応じた評価
- 長期収載品依存からの脱却
- バイオシミラーの使用促進
- スイッチOTC化の推進等によるセルフケア・セルフメディケーションの推進
- 新しい技術について公的保険に加えた民間保険の活用
- ヘルスケア分野のスタートアップへの支援強化

### 国民に 最新の医薬品を 迅速に届ける

治療薬の開発を待ち望む患者さん・ご家族の期待に応えるためには、新薬が開発されにくい分野や原因を把握しつつ、薬事規制の見直しや運用の改善、国際的な企業への働きかけも含め、積極的な施策を講じていくことが求められる。

- 薬事規制の見直し
- 小児・難病希少疾病医薬品の開発促進
- PMDAの相談・審査体制

### 投資と イノベーションの 循環が持続する 社会システムの構築

患者に最新の医薬品を届けるためには、患者さんのニーズの多様化や新しい技術の導入等に対応し、広義の医療市場全体を活性化するとともに、医薬品市場が経済・財政と調和を保ち、システム全体が持続可能なものとなることが重要である。中長期的な視点から議論が継続して行われる必要がある。

出所：創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議の資料より編集

## PART 2

# 創薬力を高める一手

CASE 1

アイパークインスティテュート株式会社

本コーナーでは、オープンイノベーションの推進や研究支援基盤の整備等、特色ある取り組みを紹介していきます。

## 湘南アイパークが描く 創薬エコシステムの未来

日本からグローバル医療品を生み出すためオープンイノベーションの「場」として誕生した「湘南アイパーク」。新たな「場」が生まれたことでどのような成果につながったのかそして今後どのように発展していくのかをご紹介します。

### サイエンスパーク 取り組みの最前線

2018年、武田薬品工業が自社の研究所を外部に開放することで、日本初の製薬企業発サイエンスパーク「湘南アイパーク」が設立されました。「医薬品開発は、もはや1社では完結できない時代です」と藤本社長は語ります。同パークが目指すのは、「スイス」と「メッカ」という二つの姿です。これは、ボストンのケンブリッジ・イノベーション・センターの創業者からの助言に基づきます。スイスのような中立的な立場でさまざまなプレーヤーを結びつけ、同時に研究者が憧れる創薬の聖地となることを目指しています。この方針のもと、2023年には武田薬品工業から独立。三菱商事や産業ファンド投資法人との協業により、より中立的な立場での運営が可能となりました。

Interviewee



アイパークインスティテュート株式会社 藤本 利夫さん  
代表取締役社長

10年以上にわたり外科医として肺がん治療の最前線で活動。その後、日本イーライリリー株式会社で臨床開発や安全性評価、メディカルアフェアーズを担当し、製薬業界での幅広いネットワークを構築。2017年末に武田薬品工業に入社し、湘南アイパークの立ち上げに参画。2023年4月より現職。

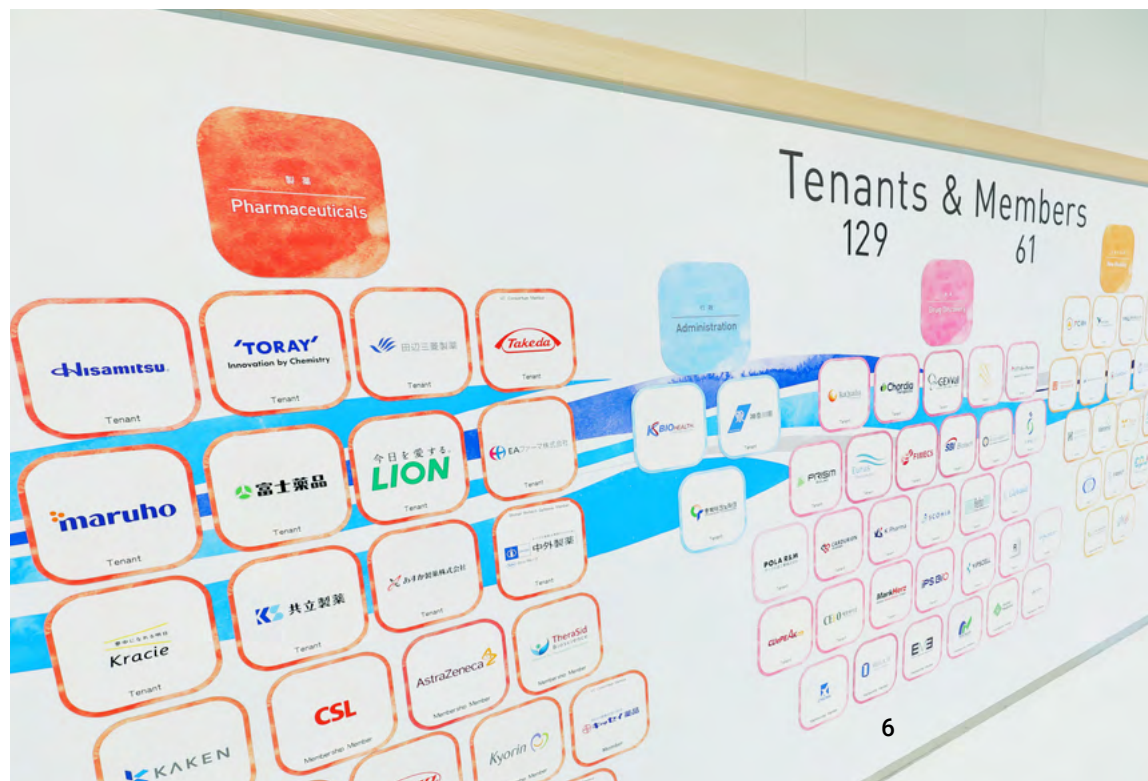


## 自然に交流できる環境が協業を促進する

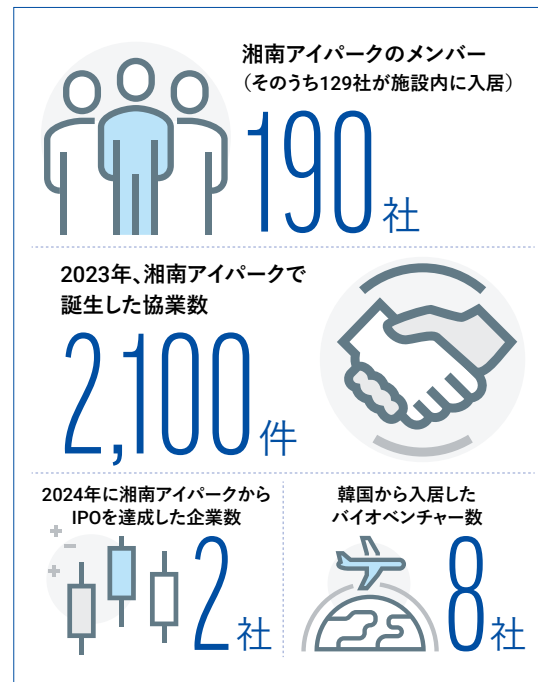
現在では129社、勤務者数2,600名（そのうち約8割が研究者）が集う日本最大級の研究施設へと成長した湘南アイパーク。武田薬品工業や田辺三菱製薬等の製薬企業をはじめ、創薬ベンチャー、次世代医療開発企業、細胞農業関連企業（例：培養肉）、AI等のテクノロジー企業まで、多様な企業が参画しています。その特徴は、緻密に設計されたコミュニティ形成の仕掛けにあります。24のクラブ活動や定期的な交流イベントを通じて、異なる企業の研究者同士が自然に交流できる環境を整備しています。「トップダウ

ンでやったことは長続きしない」という藤本社長の言葉通り、研究者たち自身による草の根的な活動が、新たなイノベーションの種を生み出しています。

その成果は、2,100件を超える企業間協業という具体的な数字となって表れています。注目すべき例として、武田薬品工業と京都大学iPS細胞研究所の提携から生まれたオリヅルセラピューティクスや、再生医療ベンチャーとプラントメーカーである日揮ホールディングスが協業して立ち上げた培養肉開発事業があります。2024年には、入居企業から2社のIPOも実現。また、スタートアップ支援として、メンター制度やボランティアによる専門家相談、VCとの橋渡し等、きめ細かなサポート体制も整えています。



## 数字で見る湘南アイパーク



キャンプテイストのオープンなコミュニケーションスペースで開催されるセミナー風景

## アジアのバイオテックハブへ

しかし、世界を見据えたとき、課題も見えてきます。「現在、外国企業は全体の1割にも満たない」と藤本社長は指摘します。世界的にバイオベンチャーへの投資が冷え込む中、日本のスタートアップは資金調達でさらなる困難に直面しています。

この状況を打開すべく、湘南アイパークは従来の「海外から来てもらう」という待ちの姿勢から、積極的に世界とつながりを作る方向へと舵を切りました。2023年末には韓国の国立バイオヘルス研究施設や行政機関である中小ベンチャー企業部との提携を実現。すでに8社の韓国ベンチャーが入居を開始し、日本企業との協業を進めています。「ポスト一辺倒ではなく、まずはアジア域内で環境を整備し、互いに高め合うことが重要です。そして、日本から世界に出向いて直接対話を重ね、相互理解を深めていくことで、真の国際連携が生まれていくと期待します」と藤本社長は語ります。2024年末には、16社の日韓のバイオベンチャーをポストンに連れて行き、現地のVCとのマッチングイベントを開催しました。

### 1つ屋根の下の連携拠点から、ヘルスイノベーションのまちづくりに

現在、6棟目となる研究棟の建設を予定しており、すでに多数の企業が入居を検討している状況です。さらに、2032年には湘南アイパークのそばにJRの新駅が

開業予定です。これを見据え、鎌倉市、藤沢市、神奈川県、湘南鎌倉総合病院との5者連携で、このエリアに最先端ヘルスイノベーション拠点を形成するための取り組みが進められており、医療データの連携基盤の構築や、地域住民を巻き込んだオープンイノベーションの実現を目指しています。

「日本には優れた創薬・製薬技術があり、優秀な技術者もいます。オープンイノベーションが進めば、再

起の可能性は大いにあります」。藤本社長の言葉には、日本の創薬力再生への確かな手応えが感じられます。研究開発から実用化まで、シームレスな支援体制を構築すること。アカデミアと企業の垣根を超えた真の協業を実現すること。そして、アジアのバイオテックハブとして、グローバルな人材や技術、投資を呼び込む求心力をもつこと。湘南アイパークは、創薬エコシステムの未来を見据えた歩みを続けています。



#### Message

湘南アイパークは開所以来、世界に開かれたライフサイエンスエコシステムを構築することで、革新的なアイデアを社会実装する場になることを目指し、日本の創薬力強化に向けた取り組みを続けています。アカデミア、国内・海外企業、スタートアップ、自治体、病院等、多様なプレーヤーが集まるさまざまな組織の垣根を超えた「つながり」から、新たなイノベーションは生まれます。この場から生まれる新しい技術や製品が、人々の健康に貢献する未来を目指していきます。



CASE 2 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)×製薬協

# 産学官の知を結ぶ新プラットフォーム AMED-FLuX

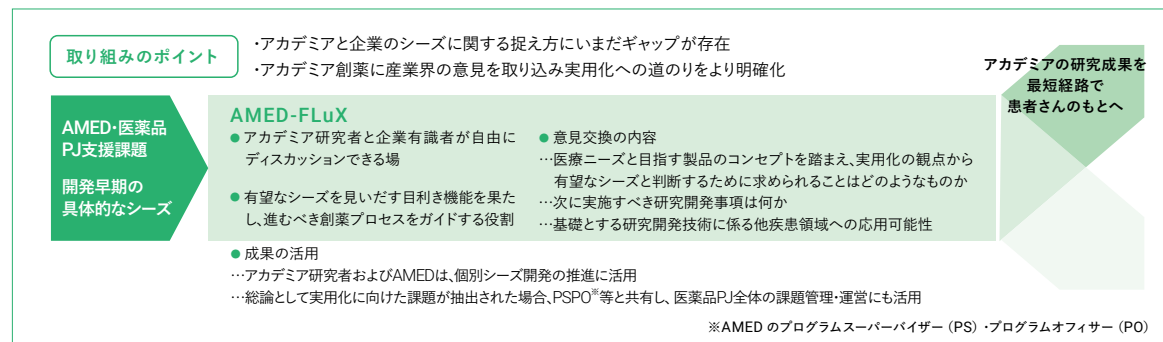
日本の創薬力を高めるため、アカデミアの創薬シーズが注目を集めています。これらのシーズを医薬品として磨き上げるため、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)は、アカデミアと企業の対話を促進する新たな仕組み「AMED-FLuX」を構築しました。オンラインと匿名性を活かしたこの斬新な取り組みについてご紹介します。

## 産学官の橋渡し役として誕生

「データの再現性」「ヒトでの有効性」「商用生産の可能性」——。アカデミアと企業の間には、医薬品シーズを巡る三つの主要なギャップが存在しています。こうした認識の違いを埋めるため、AMEDは2021年、アカデミア医薬品シーズ開発推進会議「AMED-FLuX」を設立しました。

発足の背景には、新型コロナウイルスのパンデミックがありました。日本発の治療薬やワクチンの開発に社会の期待が集まる中、アカデミア創薬の重要性が改めて認識されました。「製薬産業として創薬エコシステムに貢献できることは何か、議論を重ねていた時期でした」と、製薬協の田中専門委員長は振り返ります。

## AMED支援課題の早期実用化に向けた創薬プロセスの適正化と加速を目指して



出典:AMED Pickup 2022年1月号を元に編集

### Interviewee

国立研究開発法人  
日本医療研究開発機構(AMED)  
創薬事業部 医薬品研究開発課長  
後藤 貴浩さん



厚労省入省後、米留学(MPH)や、新型コロナ発生時のWHO勤務等を経て、2024年1月より現職。厚労省では、ICH等の薬事規制、CEPI、GHIT、COVAX等、研究開発支援を含めた国際保健も担当。

日本製薬工業協会  
研究開発委員会 専門委員長  
田中 伸幸さん



2社の製薬企業でキャリアを重ねる。研究畑を歩み、2019年に渉外部へ異動。2021年から製薬協研究開発委員会専門委員長として、業界全体の研究開発力向上に尽力。



## オンライン・匿名制がもたらす価値

AMED-FLuXの特徴は、完全オンラインでの匿名による意見交換です。研究者の発表に対し、15社34名(R6年12月末時点)の企業アドバイザーが質問やアドバイスをを行います。たとえば、アカデミアはインパクトの高い実験結果を重視する傾向にあるのに対し、企業は実験の再現性や、医薬品としての人での有効性や安全性、製品として継続して提供できるのか等の信頼性を重視します。こうした産学の視点の違いも、匿名性を担保することで率直な議論が可能になっています。

年4回、毎回2〜3課題を扱い、これまでに複数の研究課題で実用化への道筋をつけてきました。AMED-FLuXでの議論を踏まえた追加支援や、企業との共同研究開始等、具体的な成果も生まれています。



## 新たな創薬モデルの構築へ

アドバイザーとして参加する企業からは「アカデミア創薬への貢献という誇りに加え、他社の視点を学ぶ機会にもなっています」との声が。一方で、利益相反 (Conflict of Interest, COI) の観点から、専門性の高い企業担当者が参加を辞退せざるを得ないケースもあり、研究課題に対する継続的な支援としてはまだ十分ではないといった課題が浮かび上がってきています。「研究者の方には、80以上のQ&Aからなる創薬ガイドブックという形で、共通の知見も提供できるようになりました」と後藤課長は手応えを語ります。今後は対象をAMED支援課題全体に広げることも視野に入れています。また、ベンチャー企業の有識者等、異なる視点からの意見を取り入れる可能性も考えられます。「現状

## 近年取り扱った課題例

(第14回(令和6年7月31日)・第15回(令和6年10月30日))

### ● 医薬品プロジェクト

#### 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業

「国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発／革新的な次世代抗体医薬品製造基盤技術の開発 (分子中に秘められた新規相互作用部位の探査と改変を通じた次世代抗体創成の基盤構築)」

#### 次世代がん医療加速化研究事業

「癌抑制ドライバー経路を標的とする抗癌剤開発」

### ● 再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト

#### 再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム (疾患特異的iPS細胞を用いた病態解明・創薬研究課題)

「新・標的分子と新・神経機能解析法を用いた糖脂質代謝異常症の薬剤開発」

## 企業有識者の声

アカデミアの先生方のユニークなシーズや発想、生命現象に対する探究心を大切にしながら、いかに実効性のある創薬プロセスを走らせるかを常に意識したうえでコメントさせていただきます。自身の有する標的探索から新薬承認までの創薬経験を還元することで、競争力のある日本発の新薬が増えるように貢献できれば幸いです。 (A氏 製薬企業、研究職21年)

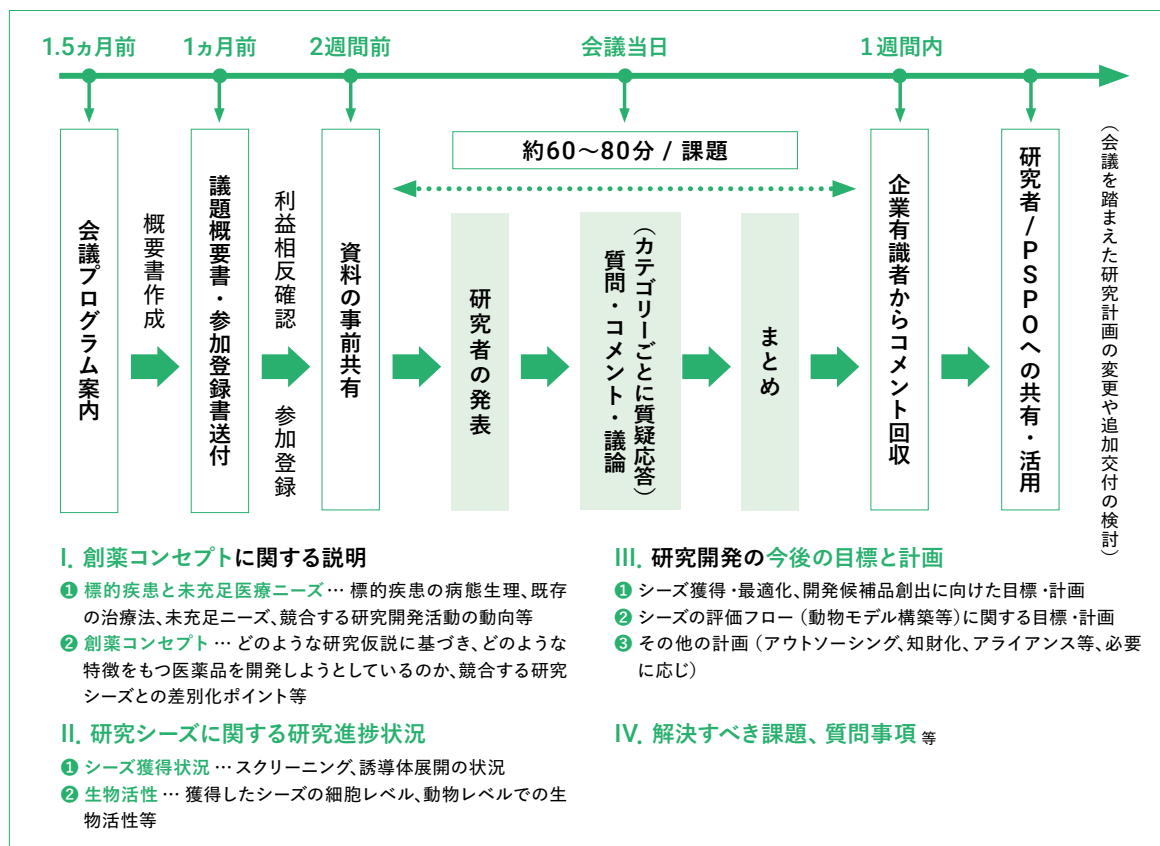
長年にわたり製薬企業・薬理研究者として新薬開発やシーズ評価に携わってきました。これまでの経験を活かし、企業研究者の視点からアカデミアの限られた研究資源(人、時間、予算)が有効に活用されるよう適切なアドバイスをしたいと思っています。 (B氏 製薬企業、研究職35年)

のアドバイザーは研究者が中心となっていますが、知的財産や薬事、事業開発(BD)、生産技術等、実用化に向けてはさまざまな専門性が必要です。より幅広い専門家の知見を活かせる体制を作ること、日本独自の創薬エコシステムが形成されていくことを期待しています」と田中専門委員長は今後の

展望を語ります。

AMED-FLuXの活動により、それぞれの分野で豊富な経験をもつ専門家が参画。「データの再現性」「ヒトでの有効性」「商用生産の可能性」といった、アカデミアと企業間に存在するギャップが少しずつ埋まっています。

会議のフロー



出典:AMED Pickup 2022年1月号を元に編集

Message

これまでご協力してくださったみなさんにこの場を借りて感謝申し上げます。

医療分野の研究開発は、所管省庁の枠を超えた連携と、医学・薬学にとどまらない幅広い分野との融合が重要です。AMED-FLuXを触媒として、アカデミアの優れた研究成果を、より早く、より確実に患者さんに届けられる体制を整えていきたいと考えています。

国立研究開発法人  
日本医療研究開発機構 (AMED)  
創薬事業部 医薬品研究開発課長  
後藤 貴浩さん



日本の製薬産業の競争力強化には、アカデミアの研究成果を効果的に活用することが不可欠です。

アカデミアと企業、それぞれの強みを活かしながら、持続可能な創薬エコシステムを築いていく。AMED-FLuXはその重要な一歩になると確信しています。

日本製薬工業協会  
研究開発委員会 専門委員長  
田中 伸幸さん



## CASE 3 経済産業省

## 創薬スタートアップ支援に 3,000億円! 国内創薬への支援拡大

創薬の未来を担うスタートアップ企業の成長に向け、経済産業省が画期的な支援策を展開しています。その柱となるのが、3,000億円規模の創薬ベンチャーエコシステム強化事業です。この事業の特徴は、創薬に特化したベンチャーキャピタル（VC）との連携による独自の仕組み。VCの投資額の2倍を補助金として支給することで、資金面での後押しと経営支援を同時に実現します。さらに、日本の強みを活かすため、支援対象を感染症分野から全創薬分野へと拡大。世界最大の医薬品市場である米国での治験費用も補助対象とし、グローバル展開への障壁を大きく下げました。世界の開発品目のシェアの8割をスタートアップが担う時代。この支援策により、日本の創薬スタートアップが革新的な医薬品開発に果敢に挑戦できる環境が整いつつあります。



## CASE 4 内閣官房

## 創薬エコシステム サミットを開催

創薬力強化の議論の場として、2023年末から2024年にかけて「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」、またその中間取りまとめを受けた「創薬エコシステムサミット」が開催されました。

同サミットでは岸田前首相より「日本を世界の人々の健康に貢献できる創薬の地とするべく、政府が創薬力強化にコミットしていくことを本日宣言する。医薬品産業は我が国の科学技術力を活かせる重要産業であり、我が国の成長を担う基幹産業である」という発言があり、創薬力強化を重視する姿勢が強く感じられました。当日は製薬協から上野会長も参加しました。



出典：首相官邸ホームページ([https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/actions/202407/30souyaku.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202407/30souyaku.html))

# 世界最大のバイオクラスター ボストンに学ぶ成功の法則

## 世界有数のライフサイエンス拠点

年間48億ドルものベンチャー投資を呼び込み、1,000社を超えるバイオベンチャーが集積するボストン。グローバル製薬企業トップ20社のうち13社が拠点を構える(2018年時点)等、世界でも有数のバイオクラスターとして知られています。この地から数多くの医療イノベーションが生まれています。

## ボストンの独自性が光る2つの成功要因

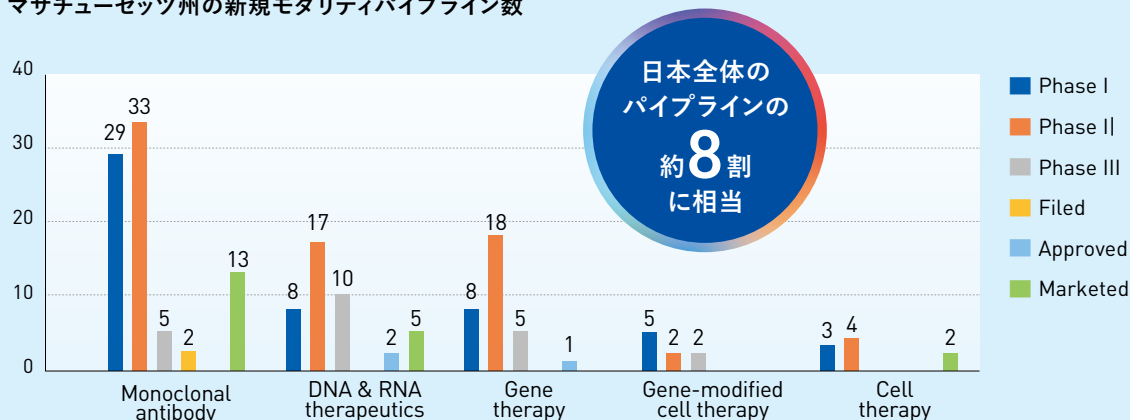
ボストンが世界のライフサイエンス界をリードし続けられる理由は、次の2点にあります。第一は、研究開発の卓越した基盤力です。ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学(MIT)、タフツ大学等、世界トップレベルの研究機関が名を連ねるボストンでは、基礎研究から橋渡し研究までを一気通貫でカバー。たとえば、NIH研究資金の56%を同地の病院が獲得する等、研究拠点の集積度は際立っています。研究者の間では産学官の垣根を越えた共同研究も活発に行われており、世界を先導する革新的な研究成果が次々と創出される土壌が整っているのです。

第二の強みは、起業から事業化までをトータルにサポートする充実したエコシステムです。CIC(Cambridge Innovation Center)やLabCentralに代表されるレンタルラボ&オフィスでは、バイオベンチャーが手軽に最先端の実験設備を利用できる環境が完備。MassBio(Massachusetts Biotechnology Council)\*のような専門組織による手厚い支援体制も、ベンチャーの成長を強力に後押ししています。また、製薬大手がこぞってイノベーションオフィスを開設し、有望ベンチャーとの早期提携を進める等、大学発の技術シーズを迅速に実用化へとつなげる仕組みも整っています。正にオールボストンでイノベーションの芽を育てる理想的なエコシステムが確立されているのです。

\* マサチューセッツ州のバイオテクノロジー協議会。州内外のネットワークを活用し、バイオテック産業の発展を支援している



マサチューセッツ州の新規モダリティパイプライン数



出所: Evaluate Pharma のデータより集計を編集  
出典: 政策研ニュース No.59 2020年03月発行「新薬を生み出し育てるライフサイエンスクラスターとは -ボストンのイノベーション・エコシステムからの示唆-」より編集



## EPILOGUE

# 日本の創薬力強化、新たなステージへ ～創薬エコシステムの未来像～

これまでのページでご紹介したように、日本の創薬力強化に向けて、日本全国でさまざまな活動が進んでおり、今、日本の製薬業界は大きな転換期を迎えています。

製薬業界で働く私たちが創る未来。その鍵となるのは3つの「つながり」です。空間、時間、そして政策。この3つのつながりが織りなす新しい創薬の姿が、今まさに動き出しています。

日本全国に広がるバイオクラスターには、無限の可能性が秘められています。北海道から沖縄まで、それぞれの地域がもつユニークな強みを最先端のデジタル技術でつなぐことができれば、日本発の創薬イノベーションが加速されるはずです。

研究開発の現場からも、新しい動きが始まっています。研究者たちの情熱から生まれた「種」を、確かな治療薬という「花」へと育てる。その道のりをもっとスムーズに、より確実にするため、2024年度からスタートする第3期健康医療戦略では、基礎から実用化までの一貫した支援体制が整います。

業界全体が、大きく前に踏み出そうとしています。2024年4月に実施された薬価制度改革は、その第一歩。製薬協が実施した

調査では、30社中28社が改革を支持し、24社が新薬開発計画の前倒しや研究開発投資の拡大等、具体的なアクションを計画しています。

日本からイノベーションが躍動するためには、この流れをここで終わりにしてはいけません。企業の新薬開発の活性化や共同研究の増加が、次世代を担う仲間の育成にもつながり、新しい可能性を広げていきます。

さらに、豊富な経験をもつ企業OB人材による実用化支援も重要です。バイオ医薬品の開発や製造技術を担う人材の育成事業を行うバイオリジクス研究・トレーニングセンター(BCRET)では、実践的な講座やOJTプログラムを通じて、次世代のバイオ人材育成を加速させています。

製薬協では、現在、政策提言や産業ビジョンの策定を進めており、創薬エコシステムはその重要なキーワードとなります。持続的な新薬創出を通じて、世界中の人々の健康に貢献したい。その想いを一人でも多くの仲間たちでつなぎながら、創薬エコシステムの未来像を一緒に築いていきましょう。